

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	地域の財団・企業による投資的な教育政策に関する研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	澤田 敬人
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	澤田 敬人

講演題目
地域の財団・企業による投資的な教育政策に関する研究
研究の目的、成果及び今後の展望
本研究課題の研究目的は、日本において財団や営利企業、奨学金団体が公教育の教育政策に対して主たるアクターとして影響を及ぼすことを明らかにする研究がほとんどないことから発する。アメリカ合衆国では 2000 年代に民間企業を主体の一つとして含めた投資的な教育改革が伸長した。ドイツ財団やアネンバーグ財団のような財団や営利企業が投資的な活動を進め、政府と協調することで教育政策に影響を及ぼす傾向が進んでいる。アメリカ合衆国の企業による教育改革においても 2000 年代の動向は、それ以前のものとは様相が異なり、1905 年に設立したカーネギー教育振興財団のような歴史的に古い財団との分類による比較を通じた分析が必要になる。伝統的な財団（フォード、カーネギー、クロッグ、アネンバーグ）には既存の学校システムを尊重しつつも寄付を通じて支援をする型があり、新しい財団（ドイツ、ブロード、デル、ロバートソン）にはシリコンバレーの起業家によるベンチャーキャピタルの様相を帯びた見返りを求める型がある。本研究では日本そして静岡の財団と企業が寄付を通じて教育政策に影響を与えようとする場合、その歴史性と財団による投資の意図を分析し、複数の主体による教育理念の衝突と学校教育の教育理念とシステムの持続性・継続性の阻害を回避し、公教育の健全化を保障する理論を提示する。 成果としては、既に公開されているデータを元に、財団・企業の寄付は奨学金支給を通じた教育理念を広く調査した。福音的な思考がそのような投資的活動をする原動力であることは承知できる。財団・企業による福音的な思考が公教育に与える影響については既に地域貢献や社会的活動の評価がもう一方にあって活動していることから、悪い意味を持つことはない。今回の調査では、公開されていないデータも含めて、大学の研究者個人に渡る公共団体の教育委員会の研究資金という点からも、比較のために調べた。この場合は、大学の研究者に渡すのは調査活動への文化的・学術的な権威を欲する点大きい。これとは逆に、財団・企業からの投資的活動の意図は、福音的社会活動のあかしが欲しいということになり、投資的活動そのものの意味付けが非常に大きいと思われる。 このような結果が出た中で、学校教育に既にある教育理念やシステムに、福音的な教育理念を有しているとはいえ、企業・団体が意図をもってある意味横入りするであるから、その学校教育への影響を考察する必要がある。そこで本研究課題では、学校教育の教育理念の持続性とシステムの継続性に鑑みて、それらを中断させて持続性・継続性を阻害する要因を挙げた。本研究課題に関連する研究成果として、「招待発表：コロナ禍で全国学力・学習状況調査の中止が批判される理由」2024 年度台湾日本語文学会国際学術シンポジウム」（2024 年 12 月 14 日）にて公表した。